



平成 16年 12月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 8月 27日

上場会社名 京葉瓦斯株式会社

上場取引所 東

コード番号 9539

本社所在都道府県

(URL <http://www.keiyogas.co.jp/>)

千葉県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宇田川 進

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 菅野 恒久

TEL (047) 325 - 2722

中間決算取締役会開催日 平成 16年 8月 27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 6月中間期の連結業績(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 6月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 6月中間期	38,940	△ 3.5	5,114	21.3	5,163	27.7
15年 6月中間期	40,349	6.1	4,217	28.0	4,042	33.6
15年 12月期	70,331		5,510		5,165	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 6月中間期	3,681	27.1	68.43	—
15年 6月中間期	2,895	50.7	53.81	—
15年 12月期	3,877		71.33	

(注)①持分法投資損益 16年 6月中間期 132 百万円 15年 6月中間期 122 百万円 15年 12月期 153 百万円

②期中平均株式数(連結) 16年 6月中間期 53,790,248 株 15年 6月中間期 53,803,415 株 15年 12月期 53,801,166 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 6月中間期	85,211	37,986	44.6	706.27
15年 6月中間期	82,962	33,023	39.8	613.82
15年 12月期	84,794	34,231	40.4	635.58

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 6月中間期 53,784,530 株 15年 6月中間期 53,800,466 株 15年 12月期 53,795,967 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 6月中間期	7,397	△ 3,032	△ 1,438	7,448
15年 6月中間期	7,518	△ 3,757	△ 1,366	4,924
15年 12月期	11,241	△ 6,581	△ 2,668	4,521

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 16年 12月期の連結業績予想(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	69,000	5,100	3,600

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 66円 19銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となることがあります。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社、関連会社4社及びその他の関係会社1社で構成され、主として都市ガスの製造、供給及び販売、ガス内管工事、ガス機器販売その他の事業を行っております。

各事業の種類別セグメントにおける当社グループ各社の位置づけ等は次のとおりです。

## 【ガス】

当社は、市川市、船橋市、松戸市、柏市、鎌ヶ谷市、浦安市を主な供給区域として、都市ガスの製造、供給及び販売を行っております。また、当社は京和ガス(株)（持分法適用関連会社）にガスの卸供給を行っております。なお、当社が製造するガスの原料の一部を(株)南悠商社（その他の関係会社）から仕入れております。

## 【受注工事】

当社は、都市ガスを使われるお客さまからのお申し込みにより、お客さま負担のガス内管工事を行っております。

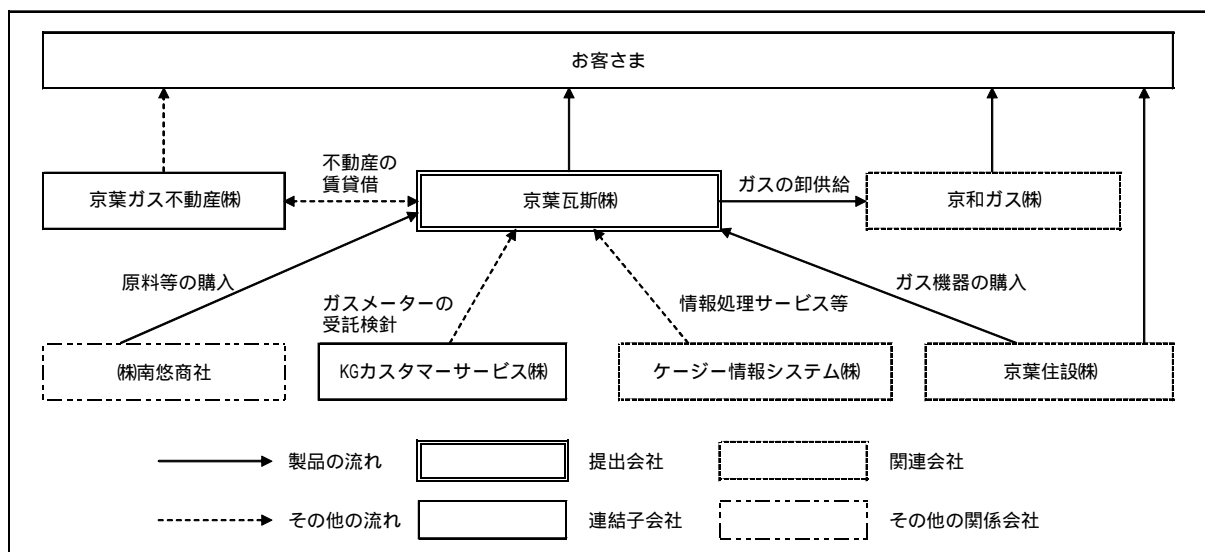
## 【その他の事業】

当社は、ガス機器の販売を行っております。また、当社が販売するガス機器の一部を京葉住設(株)（持分法適用関連会社）から仕入れております。

京葉ガス不動産(株)（連結子会社）は、不動産の賃貸等を行っております。また、当社は京葉ガス不動産(株)から事務所建物の一部を賃借し、土地の一部を賃貸しております。

KGカスタマーサービス(株)（連結子会社）は、ガスメーターの受託検針を行っております。

ケージー情報システム(株)（持分法適用関連会社）は、当社に対してコンピュータによる情報処理サービス等を提供しております。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、『お客さまの視点に立った企業活動を通じ、より快適な生活と豊かな社会の実現に貢献いたします』を経営理念として、エネルギーの安定供給と保安の確保に努めるとともに、お客さま満足の向上に努めることにより、お客さまから選ばれる企業を目指すことを基本方針としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、ガス事業を中心とする公共性の高い業種であることから、利益配分につきましては、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定配当の維持継続を基本方針としております。

### 3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く状況は、本年4月の改正ガス事業法施行に伴いガス小売の自由化範囲が拡大され、また、家庭用分野における電化攻勢が本格化するなど、当社グループの事業活動圏においても業界の枠組みを超えた熾烈なエネルギー間シェア獲得競争がいよいよ現実のものとなりつつあります。

このような激しい競争に打ち勝つため、当社グループは、より強靱な経営基盤の確立に努めてまいります。計画的に取り組んでおります第二中央幹線をはじめとする導管網の整備や、昨年6月に着工した東京電力㈱からの天然ガス受入れのための設備工事などの主要なインフラ整備を着実に実施するとともに、業務全般にわたるコスト削減への取り組みについても引き続き推進し、エネルギーの安定供給・保安の確保と価格競争力の両立に耐え得る強靱な企業体質の構築に努めてまいります。

また、平成13年より開始した「経営品質向上プログラム」による改善活動への継続的な取り組みなどによりお客さま満足の向上に努めていきます。さらに、お客さまにより魅力のある商品を提供することを通して競争力の強化を図るため、ガス料金の値下げと料金メニューの拡大について、来春の実施を目途に具体的な検討を進めてまいります。

そして、激しいシェア獲得競争が現実に展開される営業面においては、都市ガスの優位性をお客さまに認識していただくことに重点をおいた営業活動をより一層強化していくとともに、既存ガス事業者ならではの地域のお客さまとの密接な関わり合いを強みとして発揮していくことにより、お客さまから選択され続ける企業を目指し、厳しいエネルギー競争に立ち向かってまいります。

#### 4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループの継続的な成長・発展のために、「経営品質向上プログラム」への取り組みを経営上の重要課題としています。経営品質の向上をはかるためには、お客さまや株主の皆さまをはじめ、地域社会、ビジネスパートナー等のステークホルダーとの信頼関係を築くとともに、経営の透明性・健全性の確保を目指してコーポレート・ガバナンスの充実をはかっていくことが重要であると考えております。

##### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役2名の計3名で構成されております。

取締役会の運営につきましては、原則毎月1回開催し、経営の基本方針、業務執行に関する重要事項及び商法で定められた事項について審議及び報告を行っております。なお、取締役の員数は13名であり、迅速な意思決定を行う機関として適切な規模と考えております。また、激変する経営環境により迅速に対応するため、常勤取締役による常勤役員会（常勤監査役も出席）を原則毎週1回開催し、取締役会にて決定した経営方針に基づく業務執行方針などの重要事項について協議を行っております。

業務執行につきましては、代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会で決定した業務分担に従い、各取締役が業務執行を行っております。

取締役の業務執行に対する監視の仕組みといたしましては、取締役会が業務執行を監督するとともに、監査役が業務執行を監査しております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況といたしましては、平成15年7月に取締役の指揮命令系統外の専従スタッフからなる監査役室を新設し、監査役及び監査役会を補助することにより、監査体制の整備・充実を図っております。また、企業倫理の更なる向上を目的として、平成15年8月に「企業行動基準」を改正するとともに、その基準達成のために役員・従業員一人ひとりが遵守すべき事項を「従業員行動規範」として制定いたしました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、輸出の増加などを背景に景気は回復局面に向かっていると感じられるものの、雇用情勢の厳しさやデフレ基調は依然として継続し、また、海外経済の悪化や金利情勢によっては先行きの不安を拭いきれないままとなっております。

このような状況のなかで、当社グループは都市ガスの普及と販売量の拡大に努めましたが、売上高につきましては、前年同期に比べ 3.5%減の 389 億円となりました。

一方、費用につきましては、原料価格の低下による原料費の減少などにより、営業費用は前年同期に比べ 6.4%の減少となりました。

この結果、営業利益は前年同期に比べ 21.3%増の 51 億円、経常利益は 27.7%増の 51 億円となりました。

(単位：百万円)

項目	当中間期	前中間期	増減	増減率
売上高	38,940	40,349	1,409	3.5%
営業利益	5,114	4,217	896	21.3%
経常利益	5,163	4,042	1,121	27.7%
中間純利益	3,681	2,895	785	27.1%

当中間期のセグメント別の概況は次のとおりです。

##### 【ガス】

6 月末のお客さま件数は、前期末に比べ 8,120 戸増の 773,077 戸となり、ガス販売量は、前年同期に比べ 0.6%増の 327,182 千 $m^3$ となりました。

ガス販売量を用途別に見ますと、家庭用につきましては、お客さま件数は増加したものの、上半期を通じて気温が高めに推移したことなどにより、前年同期比 1.3%減の 172,822 千 $m^3$ となりました。一方、業務用のガス販売量につきましては積極的な販売活動の結果、前年同期比 2.7%増の 154,360 千 $m^3$ となりました。

(46.04655MJ/ $m^3$ )

項目	単位	当中間期	前中間期	増減	増減率	
お客さま件数	戸	773,077	757,337	15,740	2.1%	
ガス販売量	家庭用	千 $m^3$	172,822	175,095	2,273	1.3
	業務用	"	49,003	48,957	45	0.1
	工業用	"	79,582	75,804	3,778	5.0
	その他	"	25,773	25,486	287	1.1
	計	"	154,360	150,248	4,111	2.7
合計	"	327,182	325,343	1,838	0.6	

ガス売上高につきましては、業務用販売量の増加や、原料費調整制度によるガス料金単価の調整などにより、前年同期比 0.5%増の 338 億円となりました。一方、費用面につきましては、原料価格の低下による原料費の減少などにより、営業費用は前年同期に比べ 2.8%減少し、営業利益は 65 億円となりました。

#### 【受注工事】

受注工事売上高は、新築マンション向け内管工事の落成が減少したことなどにより、前年同期に比べ 22.7%減の 26 億円となり、営業利益は 11 百万円となりました。

#### 【その他の事業】

ガス機器販売等その他の事業の売上高は、新築マンション向けの給湯・床暖房機器等が減少したことなどにより、前年同期比 18.1%減の 29 億円となり、営業利益は 2 億円となりました。

(単位：百万円)

	ガス	受注工事	その他	消去又は全社	連結
売上高	0.5% 33,856	22.7% 2,644	18.1% 2,928	(39.4%) (489)	3.5% 38,940
営業利益	16.5% 6,553	20.2% 11	2.0% 293	(1.4%) (1,744)	21.3% 5,114

上段は対前年同期増減率

#### 通期の見通し

通期のガス販売量につきましては、対前期比 2.0%増の 592 百万m<sup>3</sup>となる見通しです。売上高につきましては、対前期比 1.9%減の 690 億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	16 年度見通し	15 年度実績	増 減	増減率
ガス販売量(百万 m <sup>3</sup> )	592	580	11	2.0%
売上高	69,000	70,331	1,331	1.9%
営業利益	5,100	5,510	410	7.4%
経常利益	5,100	5,165	65	1.3%
当期純利益	3,600	3,877	277	7.2%

## (2) 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金および現金同等物（以下資金という）は、営業活動により獲得した資金を有形・無形固定資産の取得による支出や、借入金の返済等に振り向けた結果、前期末に比べ29億円増加の74億円となりました。

### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

税金等調整前中間純利益54億円に、資金の支出を伴わない減価償却費33億円等を加え、法人税等の支払額14億円等を控除した結果、当中間期において営業活動により獲得した資金は、前年同期と比べ1億円減少の73億円となりました。

### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

有形・無形固定資産の取得による支出36億円等により、当中間期において投資活動に使用した資金は前年同期に比べ7億円減少の30億円となりました。

### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

借入金の調達と返済は、全体として12億円の返済となった結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、ほぼ前年同期並みの14億円のマイナスとなりました。

### キャッシュ・フロー指標群

	当中間期	前中間期	前期
自己資本比率	44.6%	39.8%	40.4%
時価ベースの自己資本比率	28.9%	22.5%	20.4%
債務償還年数	-	-	2.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.1	18.1	14.0

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期については記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、金融機関からの借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (16.6.30)	前連結会計年度 (15.12.31)	増 減	前中間連結会計期間 (15.6.30)
(資産の部)				
固 定 資 産	71,639	72,361	721	70,920
有形固定資産	57,579	58,366	787	57,844
製造設備	2,604	2,775	171	5,000
供給設備	38,825	39,776	950	40,405
業務設備	8,974	9,083	108	7,134
その他の設備	3,182	3,503	321	3,424
建設仮勘定	3,991	3,227	764	1,879
無形固定資産	3,121	3,120	0	3,147
投資その他の資産	10,939	10,873	65	9,927
投資有価証券	7,038	6,494	543	5,861
その他	4,027	4,502	475	4,189
貸倒引当金	126	124	2	123
流 動 資 産	13,571	12,432	1,138	12,042
現金及び預金	8,188	5,261	2,926	5,664
受取手形及び売掛金	3,593	4,522	929	3,936
たな卸資産	700	1,296	595	1,152
その他	1,129	1,400	270	1,372
貸倒引当金	39	48	8	83
資産合計	85,211	84,794	416	82,962
(負債の部)				
固 定 負 債	28,953	29,565	612	30,304
社債	2,000	2,000	-	2,000
長期借入金	19,416	20,434	1,018	21,376
退職給付引当金	6,246	5,858	388	5,576
ガスホルダ - 修繕引当金	845	776	68	770
その他	444	496	51	580
流 動 負 債	18,271	20,996	2,725	19,633
1年以内に期限到来 の固定負債	4,660	4,883	222	5,081
買掛金	1,611	2,595	983	1,723
賞与引当金	222	209	13	223
その他	11,776	13,309	1,532	12,605
負債合計	47,224	50,562	3,337	49,938
(少数株主持分)				
少数株主持分	-	-	-	-
(資本の部)				
資本金	2,754	2,754	-	2,754
資本剰余金	36	36	-	36
利益剰余金	34,217	30,740	3,477	29,921
その他有価証券評価差額金	1,144	862	282	471
自己株式	166	161	4	160
資本合計	37,986	34,231	3,754	33,023
負債、少数株主持分及び資本合計	85,211	84,794	416	82,962

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (16.1～16.6)	前中間連結会計期間 (15.1～15.6)	増 減	前連結会計年度 (15.1～15.12)
売 上 高	38,940	40,349	△ 1,409	70,331
売 上 原 価	17,398	20,348	△ 2,949	35,910
(売上総利益)	(21,541)	(20,000)	(1,540)	(34,421)
供 給 販 売 費	14,286	13,684	602	25,116
一 般 管 理 費	2,140	2,098	41	3,794
(営業利益)	(5,114)	(4,217)	(896)	(5,510)
営 業 外 収 益	367	278	89	472
受取利息	18	21	△ 3	35
受取配当金	48	22	25	38
貸貸料	86	84	2	171
持分法による投資利益	132	122	9	153
その他	81	27	54	73
営 業 外 費 用	318	453	△ 135	816
支払利息	310	410	△ 100	771
その他	7	43	△ 35	44
(経常利益)	(5,163)	(4,042)	(1,121)	(5,165)
特 別 利 益	274	—	274	—
固定資産売却益	274	—	274	—
特 別 損 失	21	—	21	—
固定資産売却損	21	—	21	—
(税金等調整前中間(当期)純利益)	(5,416)	(4,042)	(1,374)	(5,165)
法人税、住民税及び事業税	1,735	1,146	589	2,068
法人税等調整額	—	—	—	△ 780
中間(当期)純利益	3,681	2,895	785	3,877

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	( 16.1 ~ 16.6 )	( 15.1 ~ 15.6 )		( 15.1 ~ 15.12 )
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	36	36	-	36
資本剰余金中間期末(期末)残高	36	36	-	36
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	30,740	27,230	3,509	27,230
利益剰余金増加高	3,681	2,895	785	3,877
中間(当期)純利益	3,681	2,895	785	3,877
利益剰余金減少高	203	203	0	367
配当金	163	163	0	327
役員賞与	40	40	-	40
利益剰余金中間期末(期末)残高	34,217	29,921	4,295	30,740

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (16.1～16.6)	前中間連結会計期間 (15.1～15.6)	前連結会計年度 (15.1～15.12)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,416	4,042	5,165
減価償却費	3,316	3,129	6,366
長期前払費用の償却費	221	243	465
退職給付引当金の増加額	388	216	498
受取利息及び受取配当金	△ 66	△ 44	△ 74
支払利息	310	410	771
持分法による投資利益	△ 132	△ 122	△ 153
固定資産売却損益	△ 253	—	—
売上債権の減少額	929	688	101
たな卸資産の減少額	595	862	718
仕入債務の減少額	△ 983	△ 1,213	△ 341
未払消費税の増加額	296	342	85
前受金の減少額	△ 824	△ 652	△ 510
その他	△ 138	881	530
小 計	9,076	8,783	13,624
利息及び配当金の受取額	76	54	105
利息の支払額	△ 335	△ 414	△ 801
法人税等の支払額	△ 1,420	△ 904	△ 1,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,397	7,518	11,241
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の払戻しによる収入	—	100	100
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 3,613	△ 2,997	△ 5,860
有形・無形固定資産の売却による収入	481	—	—
投資有価証券の取得による支出	—	△ 1,100	△ 1,110
長期貸付金の回収による収入	19	60	112
その他	80	179	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,032	△ 3,757	△ 6,581
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純減少額	—	△ 300	△ 300
長期借入れによる収入	1,200	1,900	3,400
長期借入金の返済による支出	△ 2,440	△ 2,616	△ 5,256
社内預金の預入れによる収入	234	265	508
社内預金の払出しによる支出	△ 263	△ 450	△ 689
配当金の支払額	△ 163	△ 163	△ 327
その他	△ 4	△ 1	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,438	△ 1,366	△ 2,668
IV. 現金及び現金同等物の増加額	2,926	2,394	1,992
V. 現金及び現金同等物の期首残高	4,521	2,529	2,529
VI. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,448	4,924	4,521

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社(京葉ガス不動産(株)、K Gカスタマーサービス(株)の2社)を連結の範囲に含めている。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社3社(京和ガス(株)他)に対する投資については、持分法を適用している。また、関連会社である(株)ケーブルメディア松戸は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    その他有価証券

        時価のあるもの

            中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

        時価のないもの

            移動平均法による原価法

たな卸資産

    製品    移動平均法による原価法

    原料    移動平均法による原価法

    貯蔵品    移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産    定率法

無形固定資産    定額法

長期前払費用    均等償却

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によって

いる。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

#### ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

#### 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

### 表示方法の変更

中間連結キャッシュ・フロー計算書の「投資有価証券の取得による支出」(0百万円)は、重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて計上している。

### 注記事項

	当中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	118,855 百万円	116,129 百万円	113,185 百万円
(2) 担保に供している資産			
有形固定資産	29,626 百万円	31,725 百万円	28,084 百万円
(3) 保証債務	140 百万円	211 百万円	257 百万円
(4) ガス事業の性質上、ガス売上の季節的変動が著しいため、上半期売上高と下半期売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。			
(5) 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しているため、当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間の法人税、住民税及び事業税については、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記している。			
(6) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	8,188 百万円	5,261 百万円	5,664 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	740	740	740
現金及び現金同等物	7,448	4,521	4,924

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(16.1.1～16.6.30)

(単位：百万円)

	ガス	受注工事	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,856	2,644	2,439	38,940	-	38,940
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	489	489	(489)	-
計	33,856	2,644	2,928	39,429	(489)	38,940
営業費用	27,303	2,633	2,634	32,571	1,254	33,825
営業利益	6,553	11	293	6,858	(1,744)	5,114

前中間連結会計期間(15.1.1～15.6.30)

(単位：百万円)

	ガス	受注工事	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,701	3,421	3,225	40,349	-	40,349
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	351	351	(351)	-
計	33,701	3,421	3,576	40,700	(351)	40,349
営業費用	28,078	3,407	3,276	34,763	1,368	36,131
営業利益	5,622	14	299	5,936	(1,719)	4,217

前連結会計年度(15.1.1～15.12.31)

(単位：百万円)

	ガス	受注工事	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	58,842	6,209	5,279	70,331	-	70,331
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	812	812	(812)	-
計	58,842	6,209	6,092	71,144	(812)	70,331
営業費用	50,779	6,188	5,533	62,501	2,320	64,821
営業利益	8,063	21	558	8,643	(3,133)	5,510

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス	ガス
受注工事	ガス工事
その他の事業	ガス機器の販売・リース、不動産の賃貸、検針受託等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であり、その金額は次のとおりである。

当中間連結会計期間	1,790 百万円
前中間連結会計期間	1,765 百万円
前連結会計年度	3,226 百万円

### (2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び事業所がないため該当事項はない。

### (3) 海外売上高

海外売上高がないため該当事項はない。

## リース取引

EDINETにより半期報告書の開示を行なうため記載を省略している。

## 有価証券

当中間連結会計期間(16.6.30)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株 式 債 券	1,137 80	2,926 80	1,789 -

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額
関連会社株式	2,240
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,831

前連結会計年度(15.12.31)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株 式 債 券	1,136 80	2,488 80	1,351 -

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額
関連会社株式	2,112
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,834

前中間連結会計期間(15.6.30)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株 式 債 券	1,135 80	1,877 80	742 -

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額
関連会社株式	2,079
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,825

## デリバティブ取引

EDINETにより半期報告書の開示を行なうため記載を省略している。